

令和元年度事業報告書

事業名	法人本部
記入者	(職名) 常務理事 (氏名) 児玉哲郎
事業報告	<p>1. 重点事項</p> <p>令和元年度のサービス活動収益は前年対比 104.9%であった。要因として、ショートステイ事業所の定員を 20 床減とし転換した認知症グループホーム (9 床) が平成 31 年 4 月 1 日に稼働開始。令和 2 年 1 月 1 日から小規模多機能型居宅介護施設 (登録 25 名) の稼働を始めたことが影響している。</p> <p>通所介護事業所の介護保険収入は増加しているが、総合事業は軒並み減収である。法人内の通所介護事業所は軽度者が多く、また総合事業に移行する利用者が今後も増える傾向にあること、また令和 2 年度は一部の事業所で大規模減算の対象になることから、さらなる減収が予想される。引き続きリハビリ機能の強化と適正な人員配置による加算の取得に努め、地域の福祉ニーズに応じていく必要がある。</p> <p>令和 2 年 1 月 1 日に就労継続支援 A 型事業所が開所し、就労スタッフ 8 名 (定員 10 名) が法人内のメンテナンス業務に従事している。令和 2 年 4 月には 1 名が一般就労 (特養清流苑) へ移行した。メンテナンス業務を効率化しつつ、他の作業項目を増やし、個々人にあった就労に従事してもらうよう努力する。</p> <p>貞閑公認会計士事務所による外部監査を導入した。年 4 回実施したことで、ガバナンスの強化が図れた。次年度以降も継続し実施する。</p> <p>人材確保は同種同業のみならず他の産業との競争もあり、激しい状況が続いている中、令和 2 年 4 月は常勤職員 12 名が入職した (介護部門 6 名、調理部門 3 名、保育部門 3 名)。令和元年度における職員の離職率は 9.4%である。</p> <p>10 月に入職したフィリピンから技能実習生 5 名には、丁寧な研修プログラムを実施しており、自立した業務をこなす戦力になりつつある。</p> <p>なお、令和 2 年 3 月末の常勤職員は 185 名、非常勤職員は 196 名である。</p> <p>2. 介護保険事業</p> <p>特別養護老人ホームにおいて、全国高齢者ケア研究会の泉田照雄氏の指導のもと、職員の介護技術、知識の向上をはかっている。新たな発見等があり、実践結果も表れている。また、これにより職員のモチベーシ</p>

ョンもアップしている。さらに介護保険サービスセンター、ヘルパーステーション、デイサービスなど地域包括ケアシステムの中核を担う事業所にも指導を頂き、中重度化した在宅要介護者に向けて質の高い介護サービスの提供を目指した。

3. 社会福祉事業・公益事業

ケアハウス、生活支援ハウス事業、住宅型有料の各事業は、入居者の精神的・身体的な重度化が著しく、職員の献身的な取組みにより介護保険サービスを併用しながら生活を支えている。

4. 収益事業

医療法人に対する賃貸収入事業である収益事業については、平成30年度は問題なく推移したが、平成30年4月末に田室の工藤内科が閉院し、31年4月末で退去した。建物等は解体済みであり、今後の土地活用方法について周辺環境の情報を収集し、有効活用を模索する。

5. 地域貢献事業について

近時、社会福祉法人の責務として地域貢献の在り方が問われている。当法人では法人全体の事業を通して地域貢献の視点に立ち事業展開を図ってきたが、より具体的に「見える化」を図るためNPO法人川添なのはなクラブへの助成を行い、そして機能訓練・認知症予防等を目的とした『ライフUP来楽舞』を実践し社会福祉法人としての責務を果たしてきた。

またオレンジカフェ（認知症家族の会）を通して地域コミュニティづくりを積極的に実施し、安心の拠り所としての機能を果たした。